

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月5日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	31,208	△12.4	806	57.7	929	73.0	453	336.6
2020年3月期第1四半期	35,629	△0.9	511	△64.0	536	△62.0	103	△86.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,277百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △272百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 16.05	円 銭 —
2020年3月期第1四半期	3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第1四半期	百万円 122,911	百万円 85,678	% 67.4
2020年3月期	124,831	85,197	66.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 82,825百万円 2020年3月期 82,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	137,460	△5.3	3,240	△36.8	3,320	△35.7	1,840	△29.0
								65.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	28,779,500株	2020年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	501,735株	2020年3月期	501,610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	28,277,834株	2020年3月期1Q	28,278,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間(2020年4月～6月)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済の下振れの影響を大きく受けました。輸出が大幅に減少したのみならず、国内での感染拡大で企業活動や個人消費も停滞したほか、企業の設備投資先送りの動きも目立っております。

こうした状況のなかで、クライアントが広告出稿に慎重になっており、当社グループの収益にも影響が出ております。連結売上高は前年同期比12.4%減の31,208百万円となった一方、コロナ感染の拡大に伴って番組制作活動などの業務全般も停滞を余儀なくされ、営業費用も13.4%減の30,401百万円となりました。売上、費用の双方が減少するいわば縮小均衡型になったことに加え、通販部門やBSが増益となった影響もあり、結果として連結営業利益は、57.7%増の806百万円、連結経常利益も73.0%増の929百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は336.6%増(約4.4倍)の453百万円となりました。

今後につきましては、コロナ感染の状況次第で不透明感が強いものの、徐々に制作活動も正常化していくと見ております。また、イベント事業での配信活用など新たな取り組みも進めてまいります。独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメの海外輸出、ドラマやバラエティー、ニュース番組などのコンテンツ配信、イベントなどライセンス事業を強化していき、期初に公表した利益予想の達成へ向けてテレビ東京グループ各事業の総力を結集していく所存です。

(b) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波放送事業	22,554	△5,119	△18.5	628	△173	△21.6
放送周辺事業	10,000	△422	△4.1	840	198	30.9
BS放送事業	3,657	△391	△9.7	408	308	306.1
コミュニケーション事業	1,042	32	3.2	60	9	19.1
調整額	△6,047	1,479	—	△1,131	△47	—
合計	31,208	△4,421	△12.4	806	295	57.7

【地上波放送事業】

地上波放送事業はテレビ東京単体の事業となっております。

①放送事業(地上波放送、番組販売)

放送事業収入(売上高)の合計は18.5%の減の16,451百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送(ネット部門)、テレビ東京単独の首都圏放送(ローカル部門)の両方で、クライアントの広告出稿姿勢が慎重になった影響を受けました。番組編成を一部改めた4月クール(4月～6月)の通常放送(レギュラー番組)でクライアントからの値下げ圧力が大きかったことに加え、通常放送ではない特別番組(特番)部門でも「世界卓球」「全仏オープンテニス」など大型スポーツ案件が相次いで延期となり、こうしたイベントがあった前年に比べて減収の要因となりました。この結果、タイム収入全体では13.1%の減の10,362百万円となりました。

番組への提供ではないスポット広告はコロナ感染の広がりの影響がさらに大きく現れました。当社の視聴率がやや上向いたこともあって、指標となる東京地区全体での広告投下総量よりは落ち込みが小さかったものの、スポット収入は29.1%減の4,594百万円にとどまりました。

一方、地方放送局などへの番組販売収入は、1.8%増の1,170百万円となりました。「家、ついて行ってイイですか?」や「どうぶつピース!!」などレギュラー番組のほか、「土曜スペシャル」「火曜エンタ」などの

単発番組の売上が好調でした。

コストの面でもコロナの影響が出ました。番組制作活動の停滞による番組制作費の減少、売上の減少に伴う代理店手数料の減少、広告宣伝活動の縮小等により、放送事業原価は23.9%減の11,503百万円にとどまりました。

売上、経費の双方とも前年同期比でみて減少した結果、放送事業の粗利益は2.0%減の4,948百万円となり、減少率を小幅にとどめることができました。

②ライセンス事業（アニメ、コンテンツ、イベントなど）

テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライセンス事業」と呼んでおり、ゲーム化権や配信、イベントなどから得られる収入を指しています。

当第1四半期のライセンス事業収入（売上高）の合計は18.6%減の6,103百万円となりました。

アニメ部門は、中国をはじめとした海外で「BORUTO」のSNSゲームが大きく売上を伸ばしたものの、その他のゲームや配信が振るいませんでした。この結果、アニメ部門全体の収入は12.0%減の4,930百万円になりました。

放送番組をインターネット配信の課金プラットフォームなどに販売することが柱であるコンテンツ部門では、「孤独のグルメ season 8」「ミリオンジョー」「電影少女-VIDEO GIRL MAI 2019-」等のビデオグラムが好調だったほか、中国向け配信も底堅く推移しました。ただ、新型コロナ拡大に伴い、ドラマの制作中断や延期、中止が相次ぎ、国内プラットフォーム向けの販売が低迷しました。映画も大型案件が少なく、前年比で減収となりました。この結果、コンテンツ収入は40.0%減の923百万円となりました。

イベント部門も計画を相次いで中止せざるを得なくなりました。「MelodiX! Fes 2020」「ミュージカル・テニスの王子様 3rd シーズン 全国立海後編」「テレビ演劇・サクセス荘」など一部収益化したほか、リアルとオンラインの融合など新たな試みも始まりつつありますが、第1四半期は61.3%減の59百万円にとどまりました。

ライセンス事業の全体の原価を見ると、放送事業と同様に作品制作の停滞に伴ってコストが減少しております。この結果、ライセンス事業の粗利益は17.9%減の2,198百万円となっています。

③その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライセンス事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、新型コロナ拡大に伴って業務全般が停滞したことに加え、積極的に在宅勤務など「新たな働き方」へのシフトを進めたこともあって、5.9%減の6,517百万円に抑制することができました。

以上を総合すると、放送事業とライセンス事業を併せた地上波放送事業（テレビ東京単体）の決算は、売上高で18.5%減の22,554百万円となりました。両事業の粗利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は21.6%減の628百万円、経常利益は8.9%減の1,742百万円、税引前当期純利益は7.1%減の1,685百万円となっております。

(百万円)

		20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高					
主な放送事業	タイム (T)	11,927	10,862	▲ 1,564	▲ 13.1%
	スポット (S)	6,482	4,594	▲ 1,887	▲ 29.1%
	T+S 計	18,409	14,957	▲ 3,452	▲ 18.8%
	番組販売	1,150	1,170	20	1.8%
主なライツ事業	アニメ	5,605	4,930	▲ 674	▲ 12.0%
	コンテンツ	1,539	923	▲ 616	▲ 40.0%
	イベント	153	59	▲ 94	▲ 61.3%
	放送 計	20,173	16,451	▲ 3,722	▲ 18.5%
	ライツ 計	7,500	6,103	▲ 1,396	▲ 18.6%
	売上高 計	27,673	22,554	▲ 5,119	▲ 18.5%
費用					
放送事業・売上原価	番組制作費	9,545	7,173	▲ 2,371	▲ 24.8%
	その他費用	5,578	4,329	▲ 1,249	▲ 22.4%
ライツ事業・売上原価		4,823	3,905	▲ 917	▲ 19.0%
共通・間接費		6,924	6,517	▲ 406	▲ 5.9%
	営業費用計	26,871	21,926	▲ 4,945	▲ 18.4%
利益					
	放送 粗利益	5,049	4,948	▲ 101	▲ 2.0%
	ライツ 粗利益	2,676	2,198	▲ 478	▲ 17.9%
	営業利益	802	628	▲ 173	▲ 21.6%
	経常利益	1,911	1,742	▲ 169	▲ 8.9%
	税引前当期純利益	1,813	1,685	▲ 128	▲ 7.1%

【放送周辺事業】

放送周辺事業はテレビ東京ホールディングス及びテレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、CS有料放送チャンネル、音楽出版、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

好調だったのはテレビ通販事業を手掛けるテレビ東京ダイレクトで、除湿剤「調湿木炭 出雲屋炭八」などいわゆる巣ごもり需要に応えた「家中商品」が人気を集めました。また、4月から平日夕方枠でも放送がスタートした食品を中心とする通販の「虎ノ門市場」も売上を伸ばしました。この結果、同社の売上高は16.9%増の4,211百万円となりました。

音楽出版を手掛けるテレビ東京ミュージックは、「新世紀エヴァンゲリオン」「銀魂」のほか、アニメ楽曲の二次使用による国内印税収入が想定を大きく上回りました。加えて、「NARUTO」BGMを中心とした海外印税も売上に貢献しました。これらにより、同社の売上高は22.4%増の881百万円となりました。

アニメ専門チャンネル「A T-X」を手掛けるエー・ティー・エックスでは加入者数の減少傾向が続いており、売上高が15.1%減の1,181百万円となりました。

また、番組制作関連の会社の多くは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業務停滞により、売上高、費用ともに大幅に減少しました。

以上の結果、上記の3社を含む放送周辺事業全体の売上高は4.1%減の10,000百万円、営業利益は30.9%増の840百万円となりました。

【BS放送事業】

BS放送事業はBSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

①放送事業 (BS放送)

放送収入 (売上高) のうちタイム収入は、4月からスポンサー一社が単独で提供する新規番組が始まるなどの成果があった一方、特番を中心に地上波事業と同様にコロナ感染拡大の影響を大きく受けました。「ヨネッ

クスレディス」や「スターツシニア」などのゴルフ中継をはじめ、「プロ野球交流戦」、「世界卓球2020韓国」などのスポーツ中継番組が放送できず、想定を下回る結果となりました。

スポット収入に関しては、全体としてコロナ感染拡大の逆風はあったものの、通販スポンサーの脱落を最小限に食い止めたことなどにより、前年を上回ることができました。ただ、タイム収入の落ち込みをスポット収入でカバーするまでは至らず、放送収入全体では前年同期を下回りました。

②ライセンス事業（コンテンツ、イベント他）

ライセンス部門では、ドラマなどの番組撮影及び放送が中断しました。配信プラットフォームなどへの番組販売などの事業は堅調でしたが、全体として売上高は前年同期を下回りました。

③営業費用

営業費用は、制作費及びその他経費の効率的な使用などにより、17.7%減の3,248百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（BSテレビ東京）の売上高は9.7%減の3,657百万円、営業利益は306.1%増（約4.1倍）の408百万円となりました。

【コミュニケーション事業】

コミュニケーション事業とは、テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

放送とインターネットを融合したクロスメディア広告事業などは停滞感が強かったものの、キャラクターのEC事業ではいわゆる巣ごもり需要を取り込み売上増加となりました。また、動画広告についても前年同期を上回って推移しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は3.2%増の1,042百万円、営業利益は19.1%増の60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は68,527百万円、前連結会計年度末に比べて4,109百万円減少しております。未収還付法人税等が1,385百万円増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ、2,939百万円、2,631百万円減少したことによるものです。

固定資産は54,384百万円、前連結会計年度末に比べて2,190百万円増加しております。投資その他の資産のその他が2,048百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は31,513百万円、前連結会計年度末に比べて2,865百万円減少しております。未払費用、賞与引当金がそれぞれ、1,194百万円、1,473百万円減少したことによるものです。

固定負債は5,720百万円、前連結会計年度末に比べて464百万円の増となっております。その他が508百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は85,678百万円、前連結会計年度末に比べて480百万円の増加しております。利益剰余金が253百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が738百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、景気の先行き不透明感の拡大も考慮し、2020年5月14日に公表いたしました2021年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては2020年8月5日公表の「2021年3月期（2020年度）第1四半期決算補足資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,417	29,477
受取手形及び売掛金	25,797	23,165
金銭の信託	453	458
制作勘定	12,274	12,304
商品	90	107
貯蔵品	30	24
未収還付法人税等	495	1,881
その他	1,084	1,112
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	72,637	68,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,404	12,242
機械装置及び運搬具（純額）	12,729	12,300
その他（純額）	6,511	6,342
有形固定資産合計	31,645	30,885
無形固定資産		
その他	1,972	1,800
無形固定資産合計	1,972	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	13,190	14,263
その他	5,407	7,455
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	18,576	21,698
固定資産合計	52,194	54,384
資産合計	124,831	122,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,341	5,117
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	14,996	13,802
賞与引当金	1,794	320
未払法人税等	835	275
その他	6,310	6,898
流動負債合計	34,378	31,513
固定負債		
役員退職慰労引当金	13	11
退職給付に係る負債	4,652	4,610
その他	589	1,098
固定負債合計	5,255	5,720
負債合計	39,633	37,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	50,983	50,730
自己株式	△627	△627
株主資本合計	80,692	80,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	2,631
為替換算調整勘定	△6	△8
退職給付に係る調整累計額	△247	△237
その他の包括利益累計額合計	1,638	2,386
非支配株主持分	2,866	2,853
純資産合計	85,197	85,678
負債純資産合計	124,831	122,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	35,629	31,208
売上原価	26,319	22,631
売上総利益	9,309	8,576
販売費及び一般管理費		
人件費	2,087	2,129
賞与引当金繰入額	122	114
退職給付費用	106	106
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
代理店手数料	3,970	3,224
賃借料	437	432
減価償却費	409	402
その他	1,661	1,357
販売費及び一般管理費合計	8,798	7,770
営業利益	511	806
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	118	118
為替差益	14	3
受取賃貸料	24	24
その他	15	19
営業外収益合計	173	166
営業外費用		
支払利息	6	6
持分法による投資損失	140	37
その他	0	0
営業外費用合計	147	43
経常利益	536	929
特別損失		
投資有価証券評価損	97	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	56
その他	0	0
特別損失合計	98	57
税金等調整前四半期純利益	438	872
法人税、住民税及び事業税	128	152
法人税等調整額	144	191
法人税等合計	273	344
四半期純利益	165	527
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	453

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	165	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△448	741
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	△438	750
四半期包括利益	△272	1,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337	1,201
非支配株主に係る四半期包括利益	64	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,243	6,500	3,323	561	35,629	—	35,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,430	3,922	725	449	7,527	△7,527	—
計	27,673	10,423	4,048	1,010	43,156	△7,527	35,629
セグメント利益	802	641	100	50	1,595	△1,083	511

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,083百万円には、セグメント間取引消去36百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△14百万円及び全社費用△1,105百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,590	6,824	3,174	618	31,208	—	31,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,964	3,176	482	424	6,047	△6,047	—
計	22,554	10,000	3,657	1,042	37,255	△6,047	31,208
セグメント利益	628	840	408	60	1,937	△1,131	806

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,131百万円には、セグメント間取引消去22百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額4百万円及び全社費用△1,158百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。